

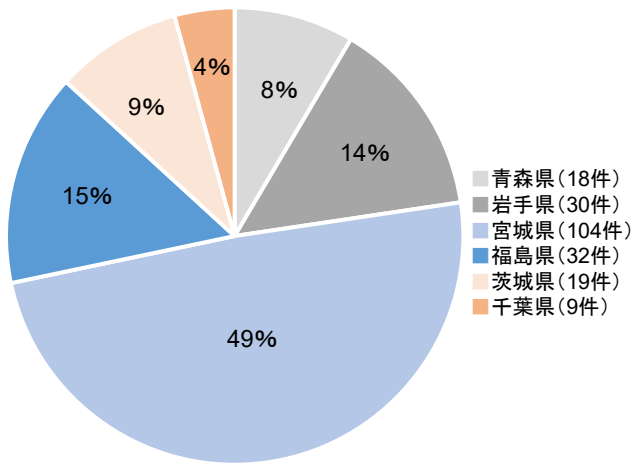
水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第12回)結果

水産庁

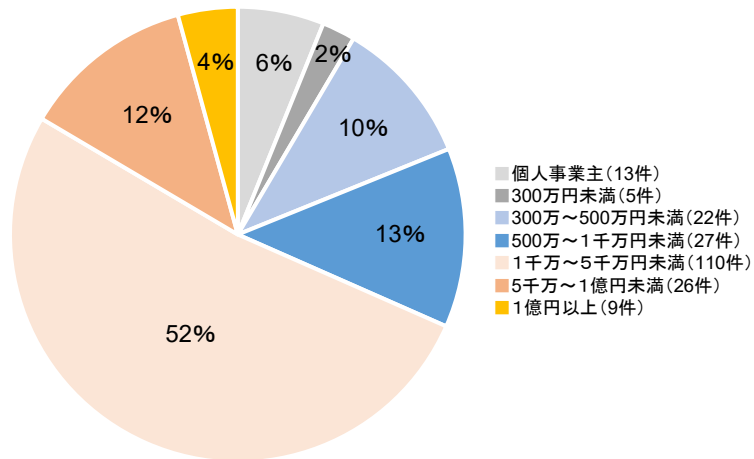
青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、令和6年12月から令和7年4月までの間において、当該6県の全国水産加工業協同組合連合会・日本かまぼこ協会・全国珍味商工業協同組合連合会傘下の組合等所属の786企業に対しアンケート調査を実施（回収率は、全体で27%（212企業））
調査結果の概要は以下のとおり。

【アンケート回答者】

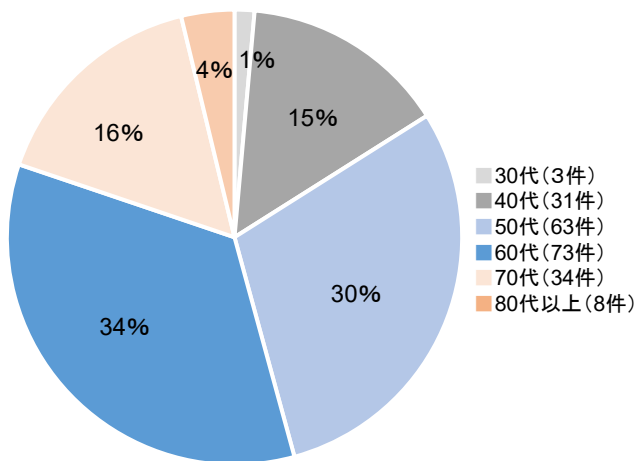
(1) 県別



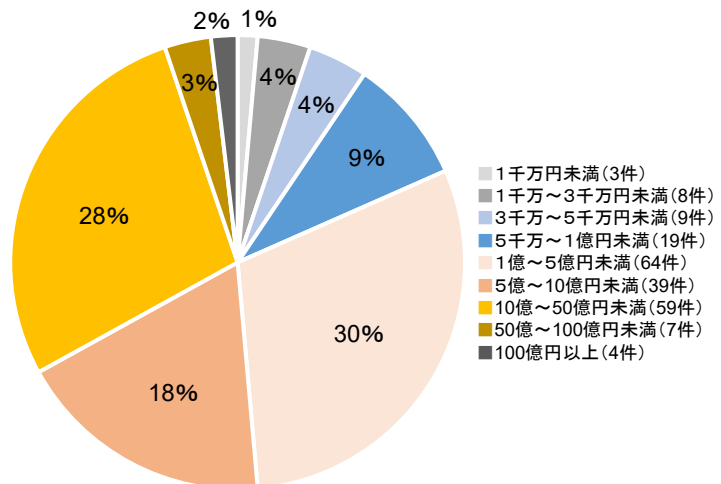
(2) 経営規模（資本金）



(3) 経営者の年齢



(4) 売上金額

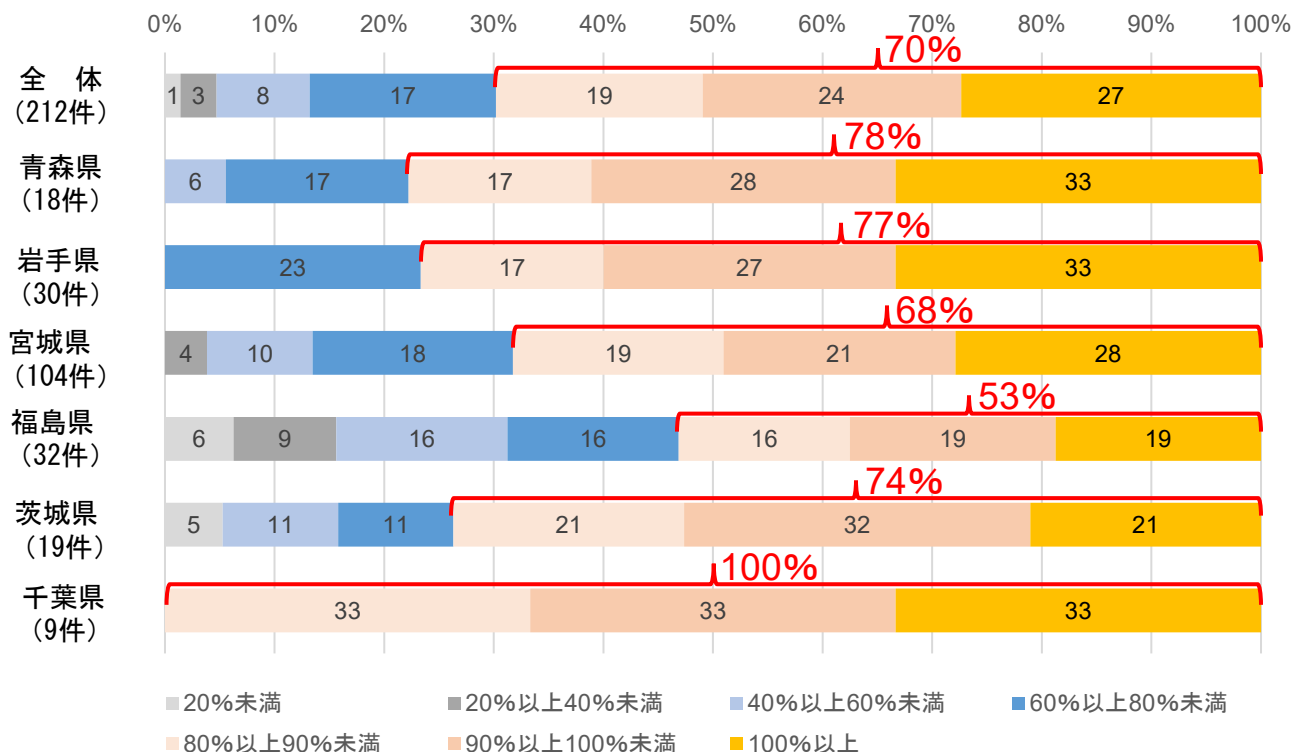


(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。
複数回答が可能な質問については、全回答者数に対する各項目の回答数の割合を算出しています。

1. 県別の生産能力の回復状況

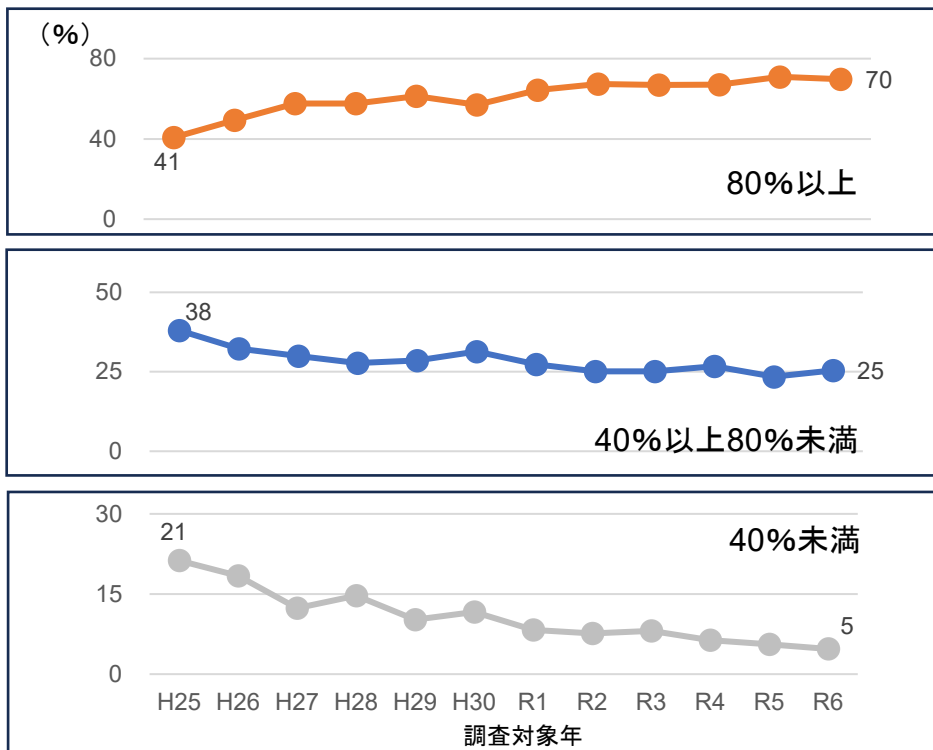
○ 6県全体では、生産能力が8割以上回復したと回答した業者の割合は70%。
(前回は71%)

○ 県別に見ると、青森県で78%、岩手県で77%、宮城県で68%、福島県で53%、茨城県で74%、千葉県で100%。



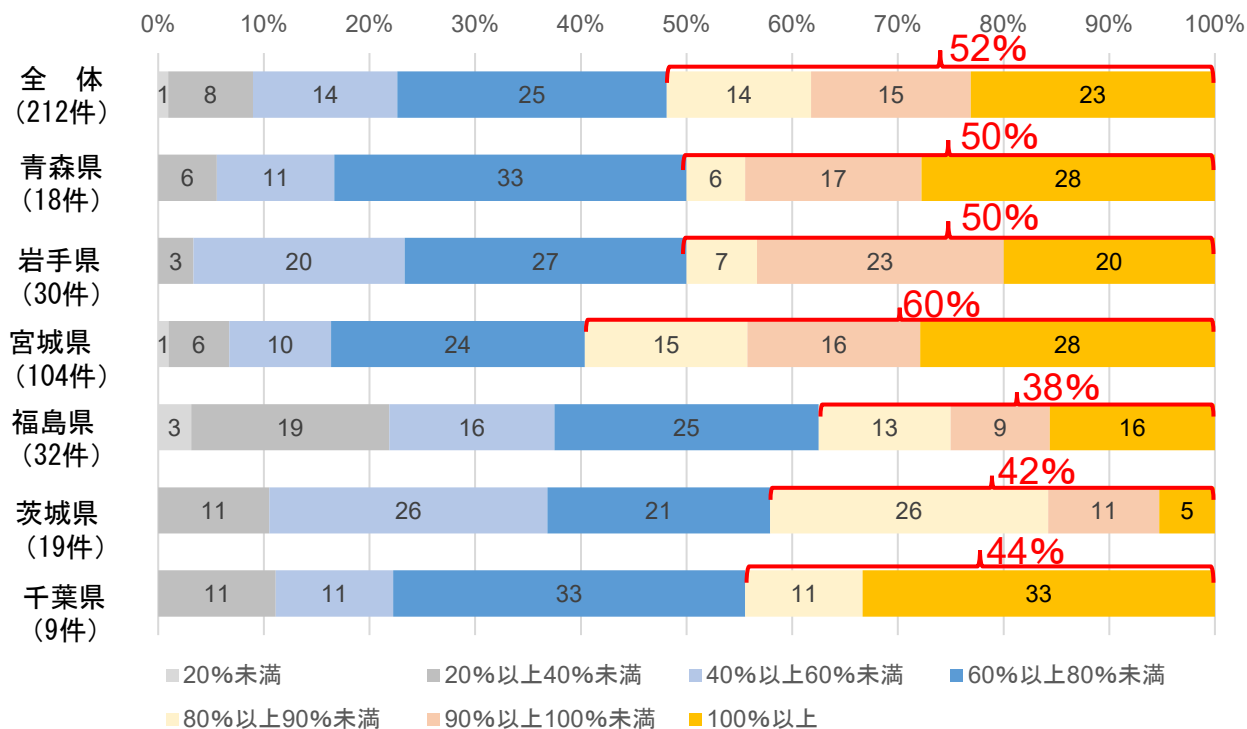
第1回アンケートからの推移

(生産能力回復度合別の経年変化)



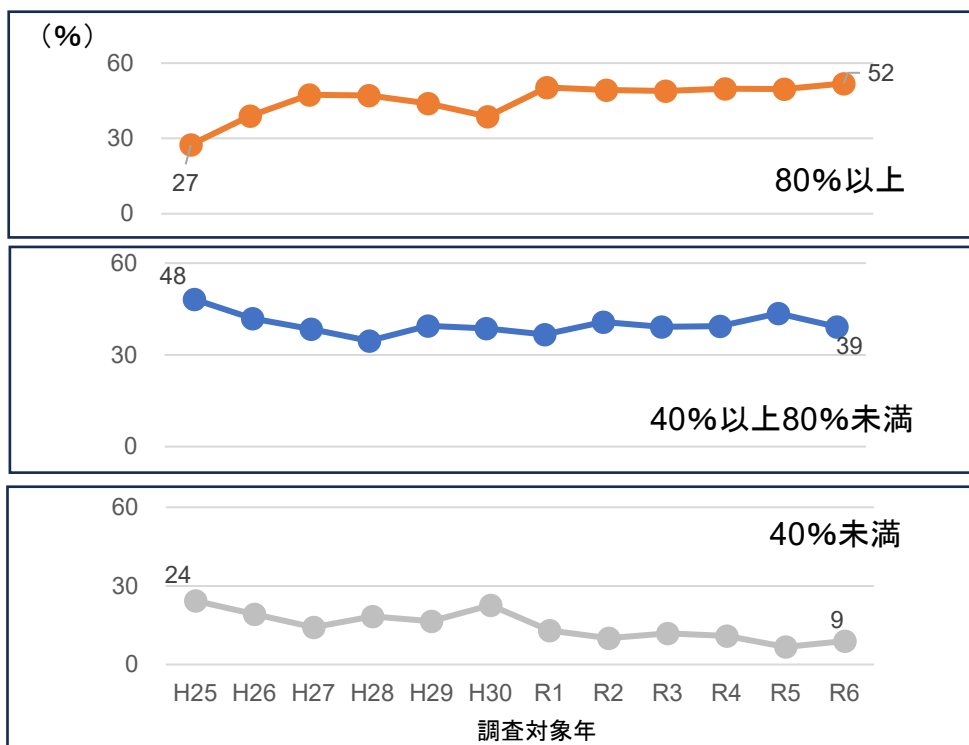
2. 県別の売上の回復状況

- 6県全体では、売上が8割以上回復したと回答した業者の割合は52%（前回50%）であり、依然として売上の回復が遅れている。
- 県別に見ると、青森県で50%、岩手県で50%、宮城県で60%、福島県で38%、茨城県で42%、千葉県で44%。



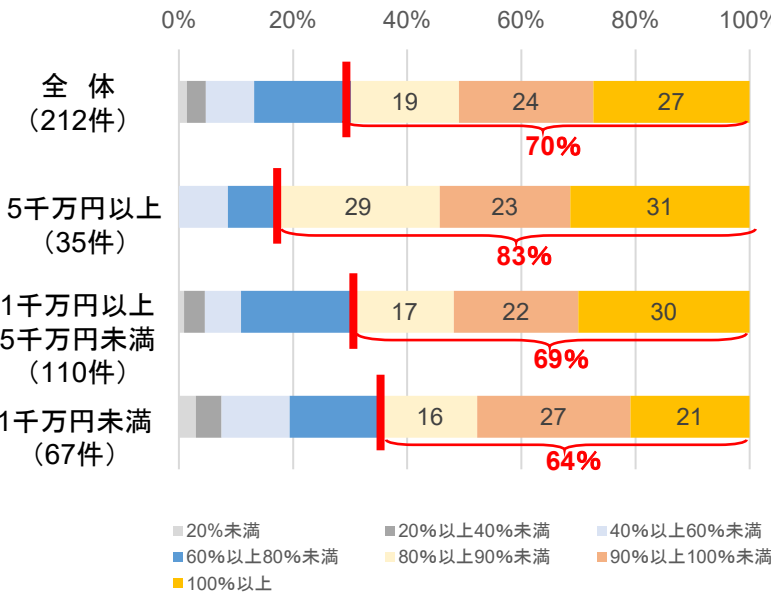
第1回アンケートからの推移

(売上回復度合別の経年変化)

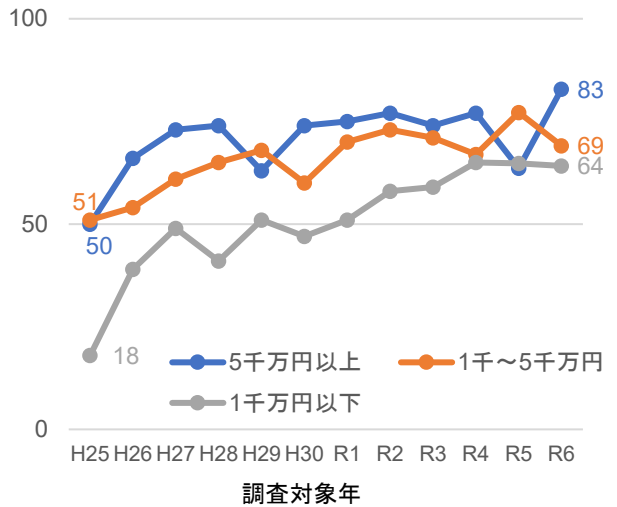


3. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

- 生産能力が8割以上回復したと回答した業者を資本金別にみると、資本金5千万円以上で83%、1千～5千万円で69%、1千万円以下で64%。
- 回復が遅れていた資本金の規模が小さい業者が、徐々に生産能力を回復してきている。

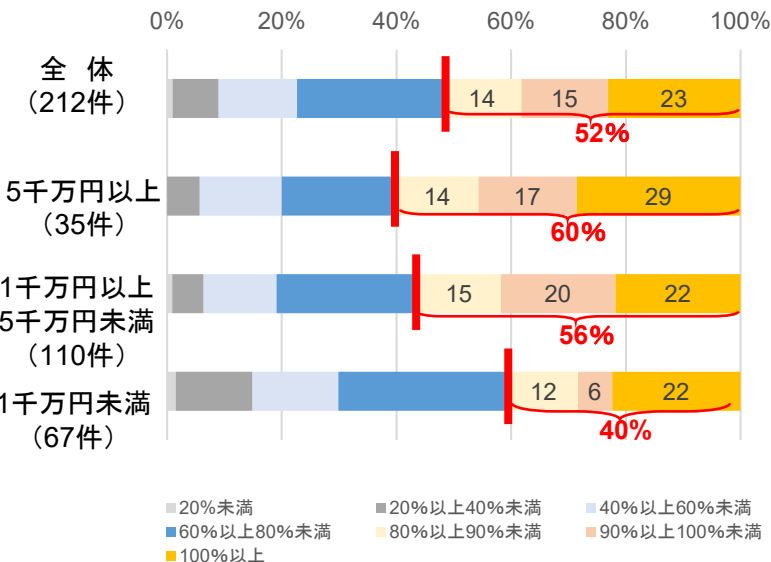


第1回アンケートからの推移
(生産能力が8割以上回復したと回答した業者の割合)

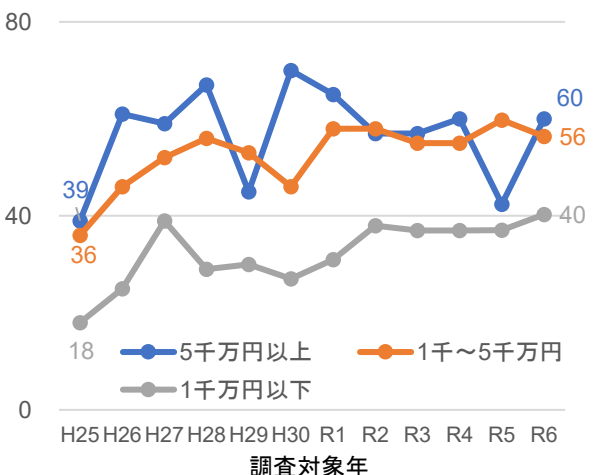


4. 規模（資本金）別の売上の回復状況

- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上で60%、1千～5千万円未満で56%、1千万円未満で40%
- 資本金の規模が小さい業者は売上の回復が遅れている傾向が見られる。

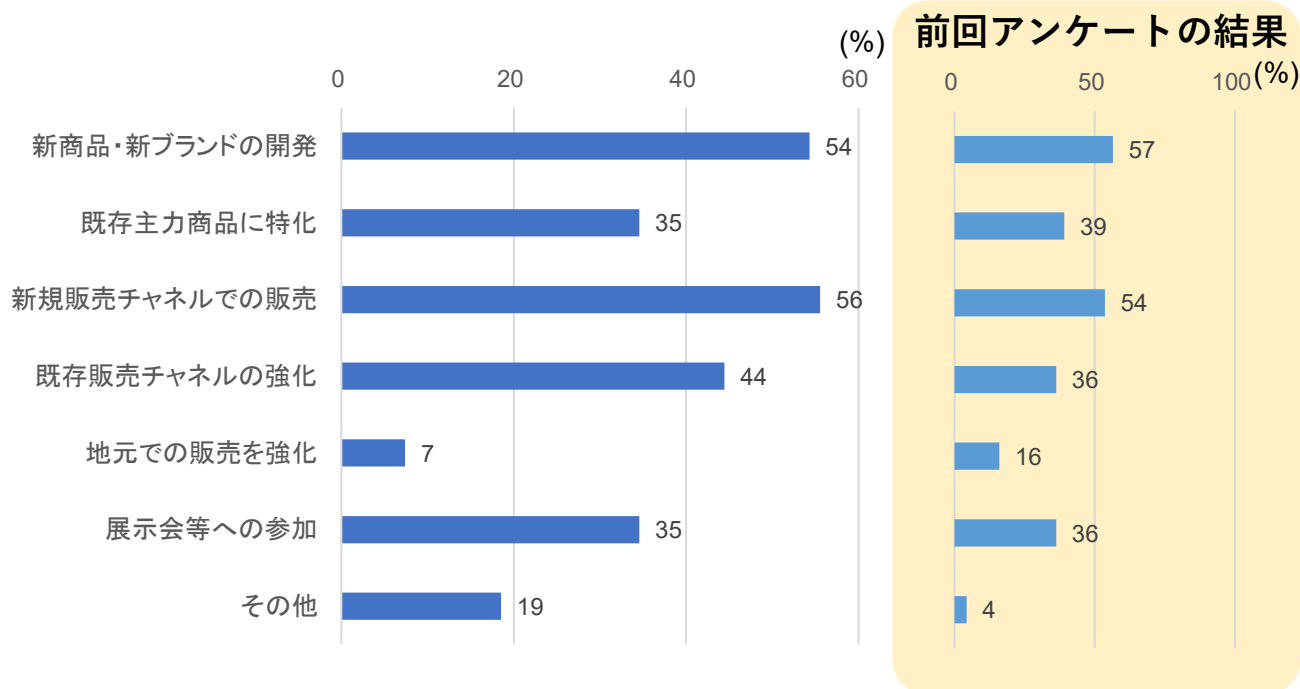


第1回アンケートからの推移
(売上が8割以上回復したと回答した業者の割合)



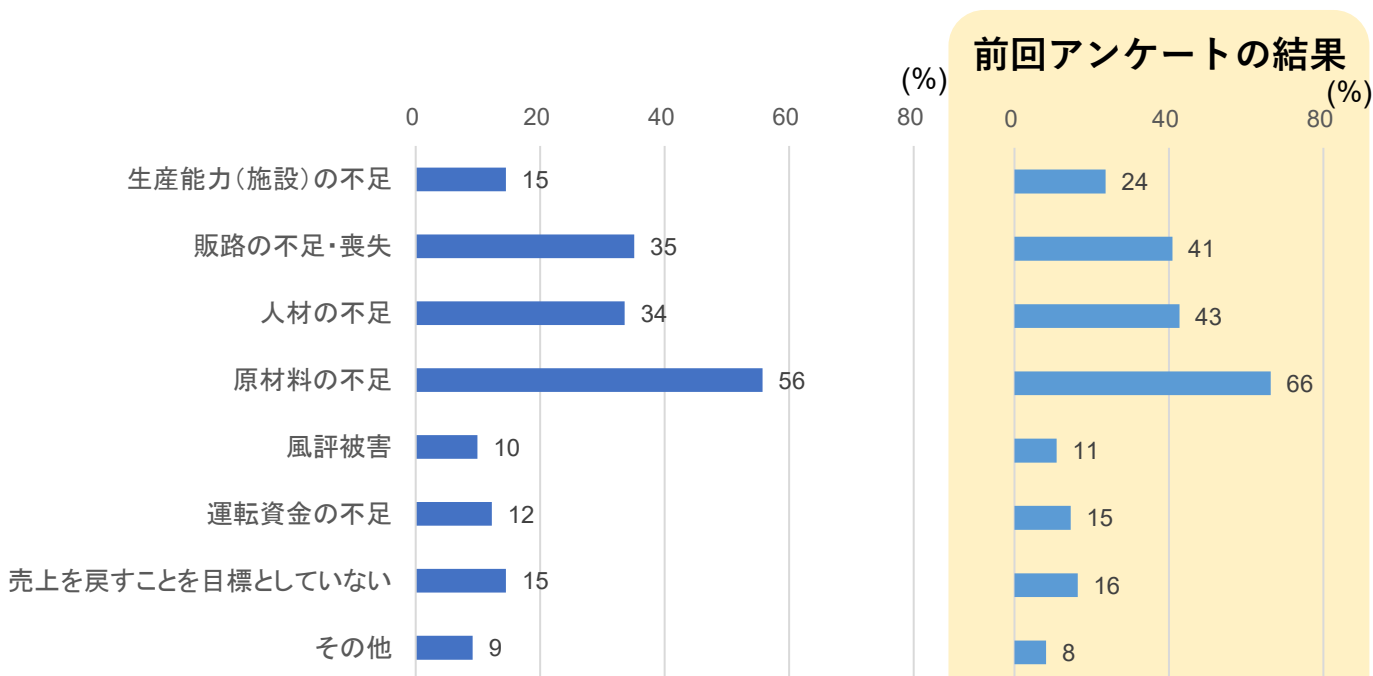
5. 売上が戻った理由（複数回答可）

○ 2で売上の回復が90%以上と回答した業者が、震災前と同水準まで売上を戻すことができた要因としては、「新規販売チャネルでの販売」の回答数が56%、「新商品・新ブランドの開発」が54%、「既存販売チャネルの強化」が44%となっている。



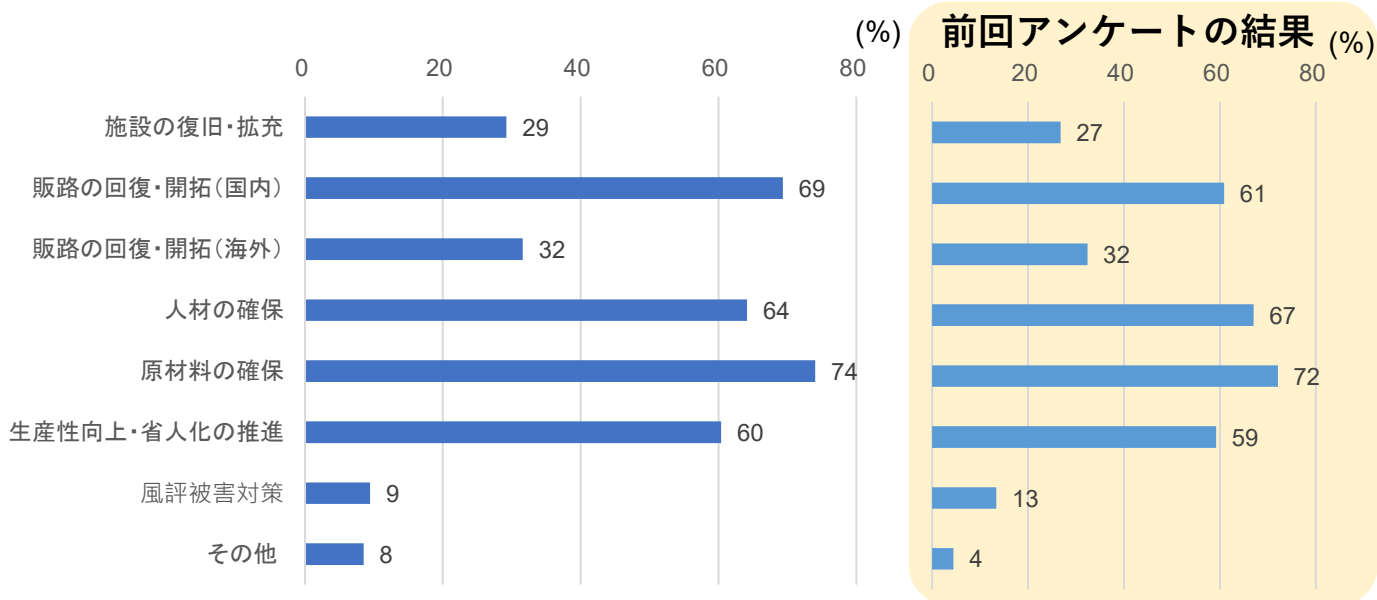
6. 売上が戻っていない理由（複数回答可）

○ 2で売上の回復が90%未満と答えた業者が、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、「原材料の不足」の回答数が56%、「販路の不足・喪失」が35%、「人材の不足」が34%となっている。



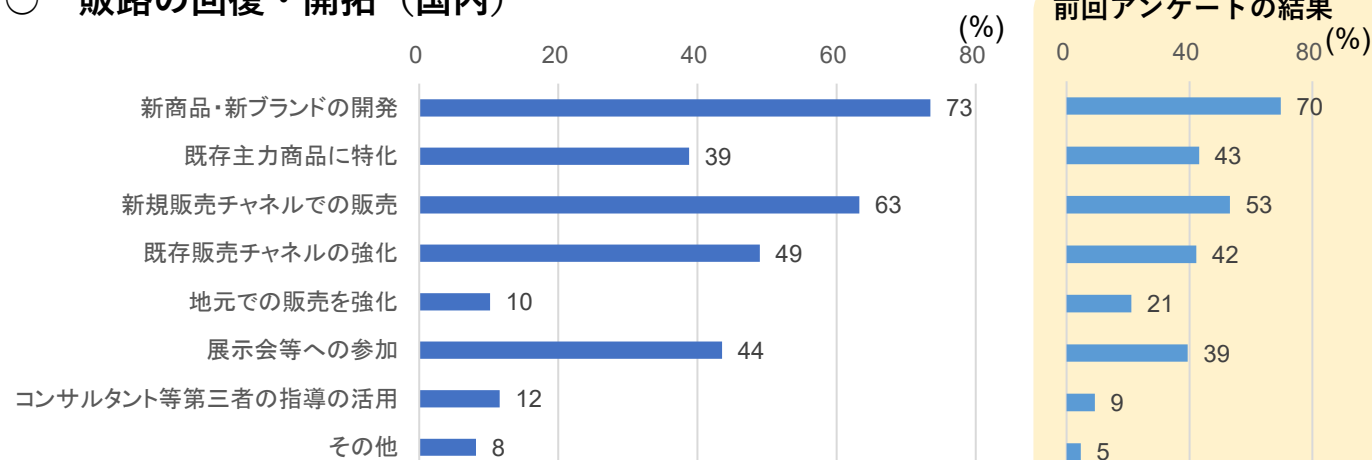
7. 今後売上を伸ばしていくために重要と考える取組

○ 今後売り上げを伸ばしていくために重要と考える取組は、「原材料の確保」が74%、「販路の回復・開拓(国内)」が69%、「人材の確保」が64%、「生産性向上・省人化の推進」が60%となっている。

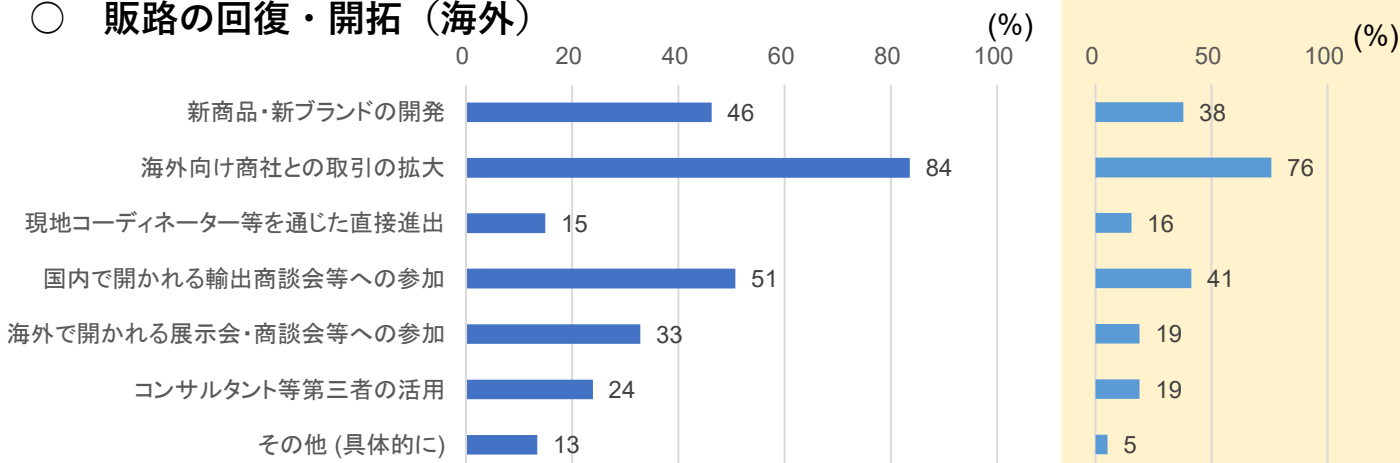


重要と考える取組の具体的な手法

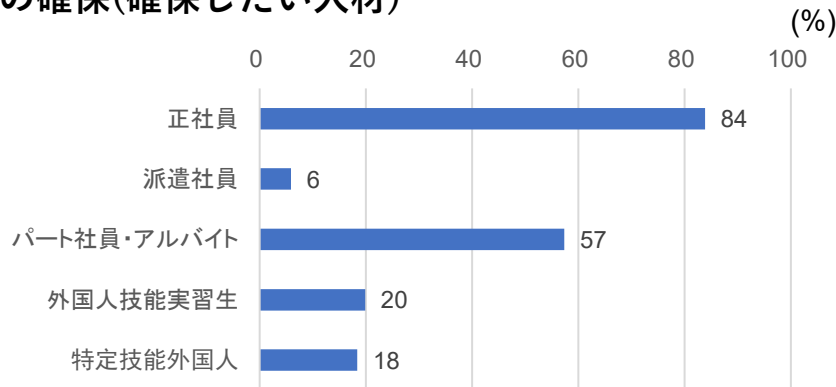
○ 販路の回復・開拓 (国内)



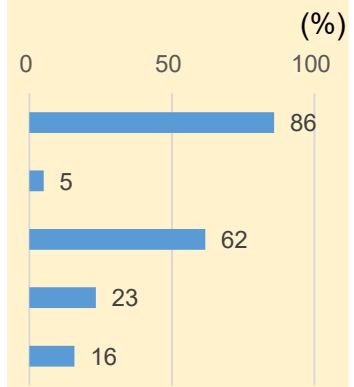
○ 販路の回復・開拓 (海外)



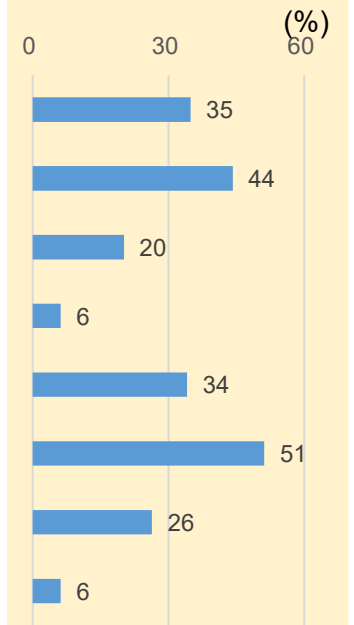
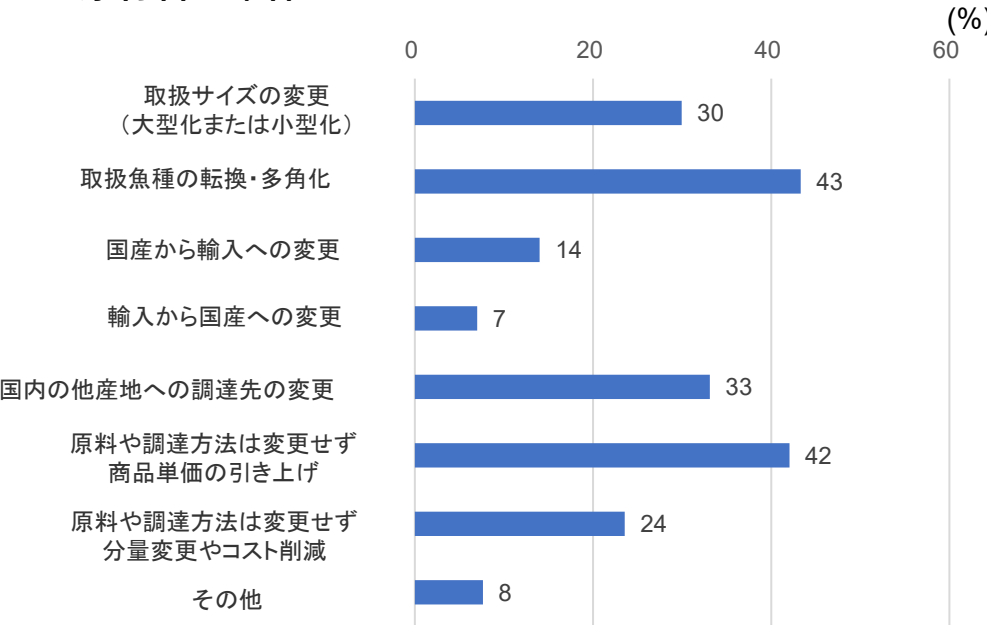
○ 人材の確保(確保したい人材)



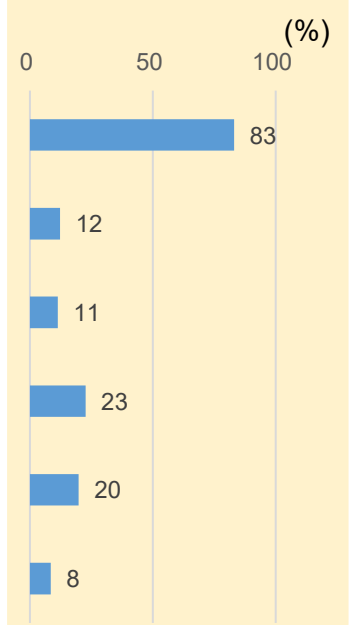
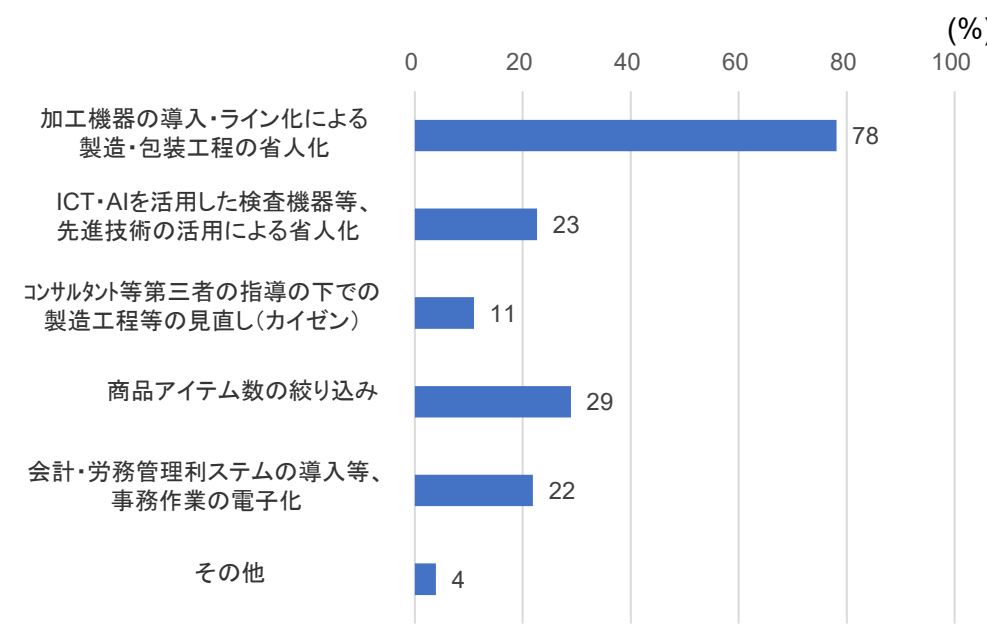
前回アンケートの結果



○ 原材料の確保



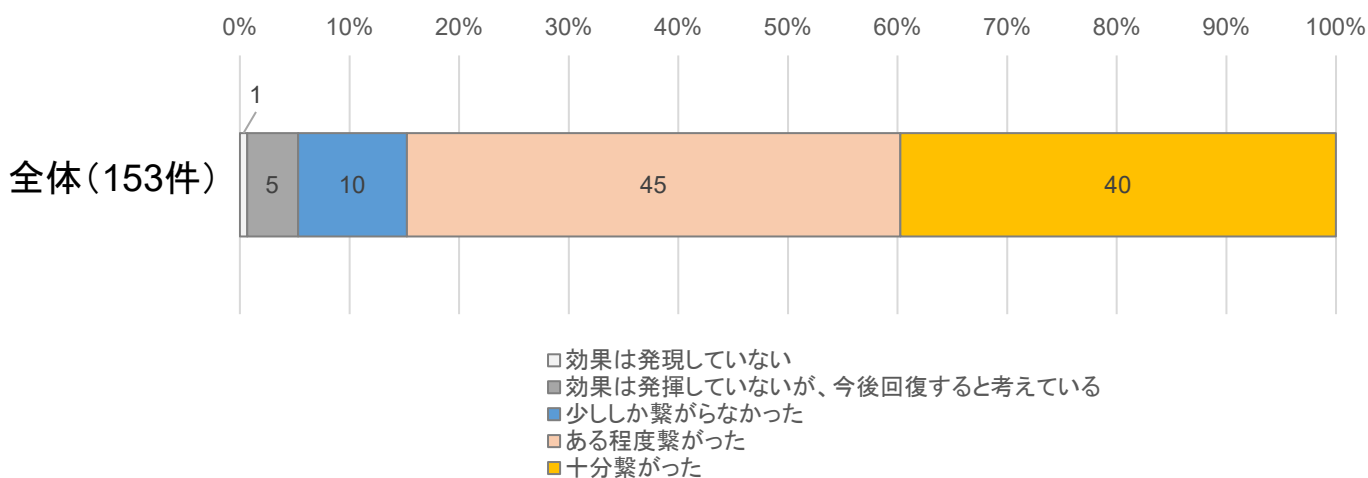
○ 生産性向上・省人化の推進



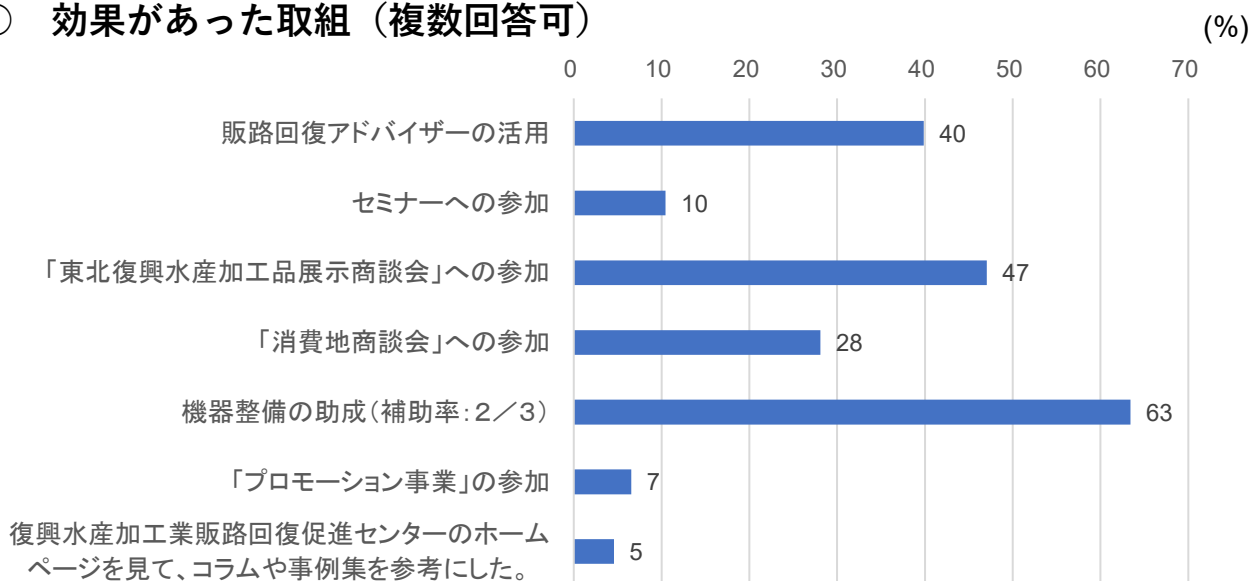
8. 水産業復興販売加速化支援事業（※）について

- 「水産業復興販売加速化支援事業」を活用したことがあると回答した者は153者（全体の72%）であり、そのうちある程度以上、販路の回復につながったと答えた者は85%。
- 事業を活用した者に対して、「販路の開拓に繋がった」、「売上が増加した」等の効果があった取組を質問したところ、「機器整備の助成」が63%、「東北復興水産加工品展示商談会」への参加が47%、「販路回復アドバイザーの活用」が40%であった。

○ 事業の効果



○ 効果があった取組（複数回答可）



（※）水産業復興販売加速化支援事業とは、被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援する補助事業です。